



# 愛知県における 中小企業の脱炭素経営支援

2026年2月20日

愛知県 環境局 地球温暖化対策課 計画推進G

主査 滝口 徹

# はじめに

## 2025年の愛知県(名古屋)における真夏日・猛暑日の日数

(地点名:名古屋(国土交通省 気象庁データより))

真夏日(日最高気温30°C以上) の日数(平年差)			
6月	7月	8月	夏(6~8月)
13	30	29	72
(+6.2)	(+9.4)	(+2.1)	(+17.6)

猛暑日(日最高気温35°C以上) の日数(平年差)			
6月	7月	8月	夏6~8月
4	15	25	44
(+3.9)	(+9.8)	(+16.0)	(+29.7)

出典 [https://www.data.jma.go.jp/stats/stat/202515/tem\\_ctg\\_days\\_202515.html](https://www.data.jma.go.jp/stats/stat/202515/tem_ctg_days_202515.html)

## 2024年 奥能登豪雨の様子

石川県ホームページより



地球温暖化は全世界が協調して取り組むべき喫緊の課題

## ○ パリ協定

(2015年国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)にて採択、2016年11月発効、2020年1月スタート)

➤ **世界共通の目標: 産業革命前からの地球の平均気温上昇を2°Cより十分低く抑える(2°C目標)とともに、1.5°Cに抑える努力を継続(1.5°C目標)**

➤ 全ての国が、削減目標を5年ごとに作成・提出し、削減対策を実施する

➤ 全ての国が、長期の温室効果ガス低減戦略を策定・提出

➤ 各国による適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出・定期更新

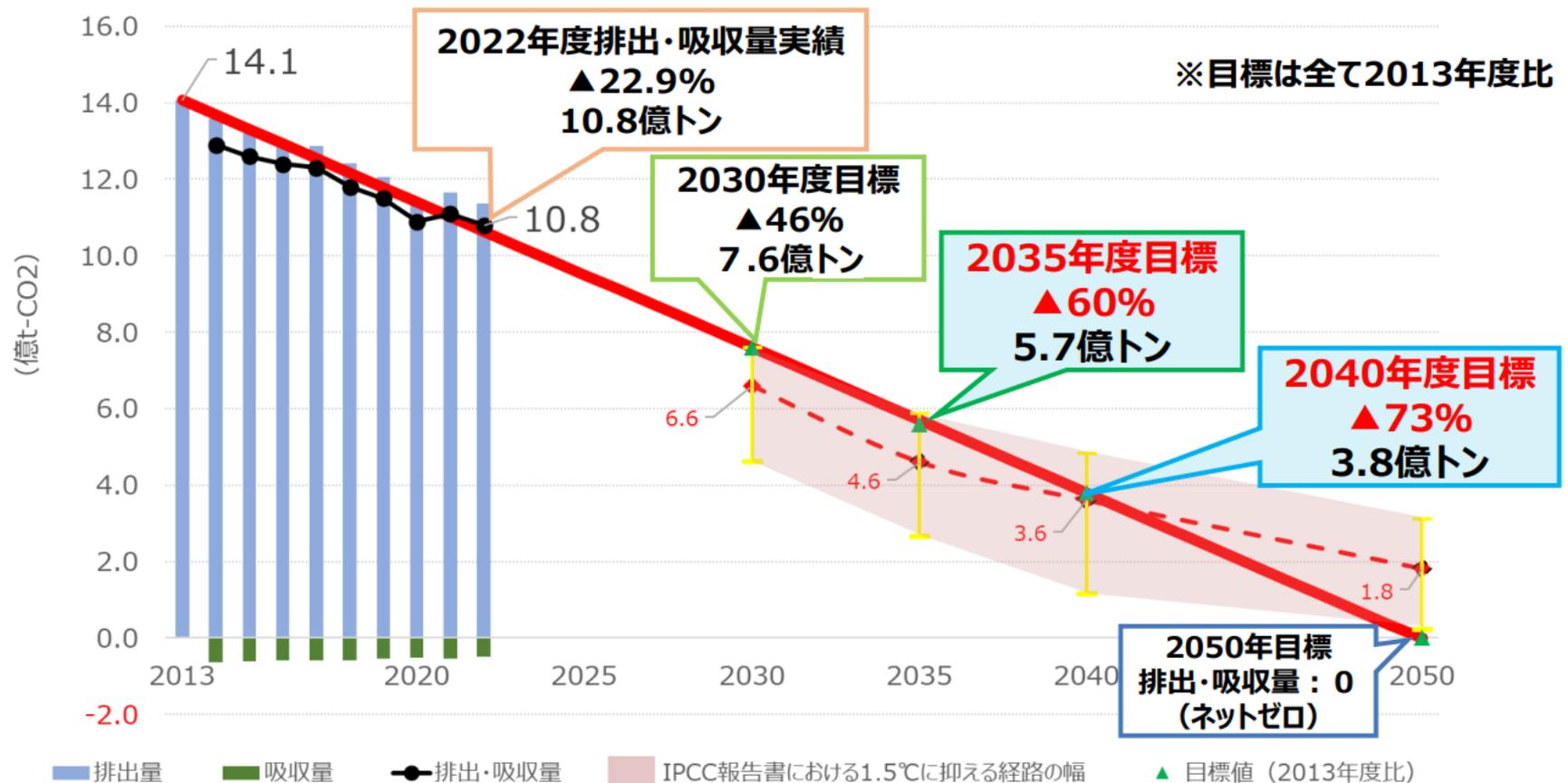


出典: 外務省ホームページ「2020年以降の枠組み:パリ」  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w\\_000119.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000119.html)

# 国の地球温暖化対策計画（2025年2月策定）

環境省HPより <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/250218.html>

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。

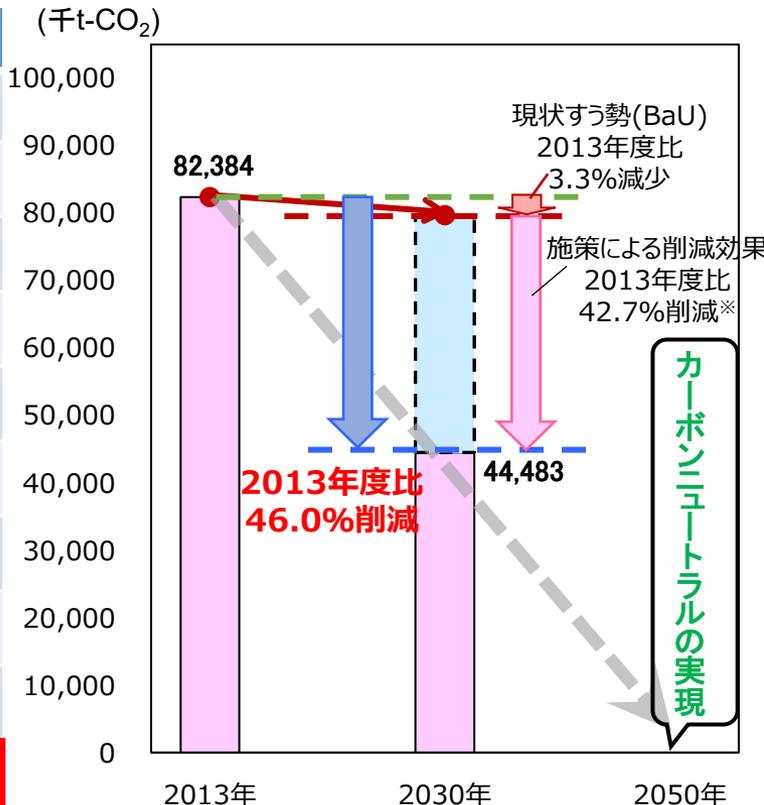


# あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

## ①計画の目標

- ・ 目標：2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で **46%削減**
- ・ 長期目標：2050年までに**カーボンニュートラル**の実現を目指す

(単位:千t-CO <sub>2</sub> )		2013年度 排出量	2030年度	
			排出量	2013比
エネルギー 起源CO <sub>2</sub>	産業部門	40,153	26,246	▲34.6%
	業務部門	12,072	3,721	▲69.2%
	家庭部門	8,584	1,922	▲77.6%
	運輸部門	13,327	7,171	▲46.2%
	エネ転換部門	2,435	1,885	▲22.6%
非エネ起源CO <sub>2</sub>		2,225	1,764	▲20.7%
その他ガス		3,588	2,105	▲41.3%
吸収源		—	▲330	—
<b>合計</b>		<b>82,384</b>	<b>44,483</b>	<b>▲46.0%</b>



※施策による削減効果42.7%削減の内訳

- ・ 国の施策による削減効果：38.4%減
- ・ 県の追加的な施策による削減効果：4.3%減

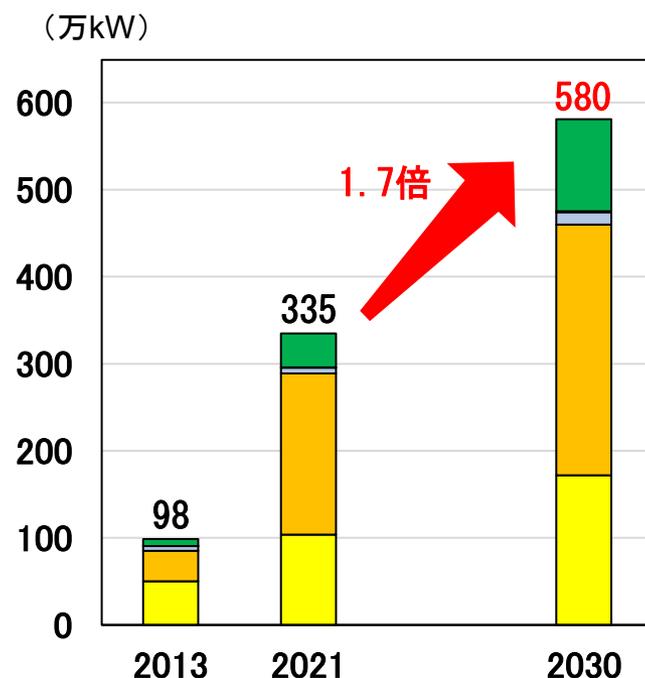


←あいち地球温暖化  
防止戦略2030（改定版）  
※愛知県HP

## ②再エネの導入目標を新たに設定

2030年度までに県内で導入される再生可能エネルギーを、現状（2021年度）より1.7倍増加させ、580万kWとする。

	2021年度	2030年度	
	容量 (万kW) 【実績】	容量 (万kW) 【目標】	電力量 (GWh) 【参考】
太陽光発電(住宅)	104	172	2,074
太陽光発電(非住宅)	185	288	4,344
風力発電(陸上)	7	14	308
小水力発電	0	1	51
バイオマス発電	39	106	6,481
合計	335	580	13,258



# あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）のポイント（3）

## ③重点施策を柱に取組を加速

以下の6つの重点施策を柱として、これまで進めてきた「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」を加速するとともに、「愛知発の脱炭素イノベーションの推進」や「水素利用のさらなる拡大」等により、目標の実現を目指す。

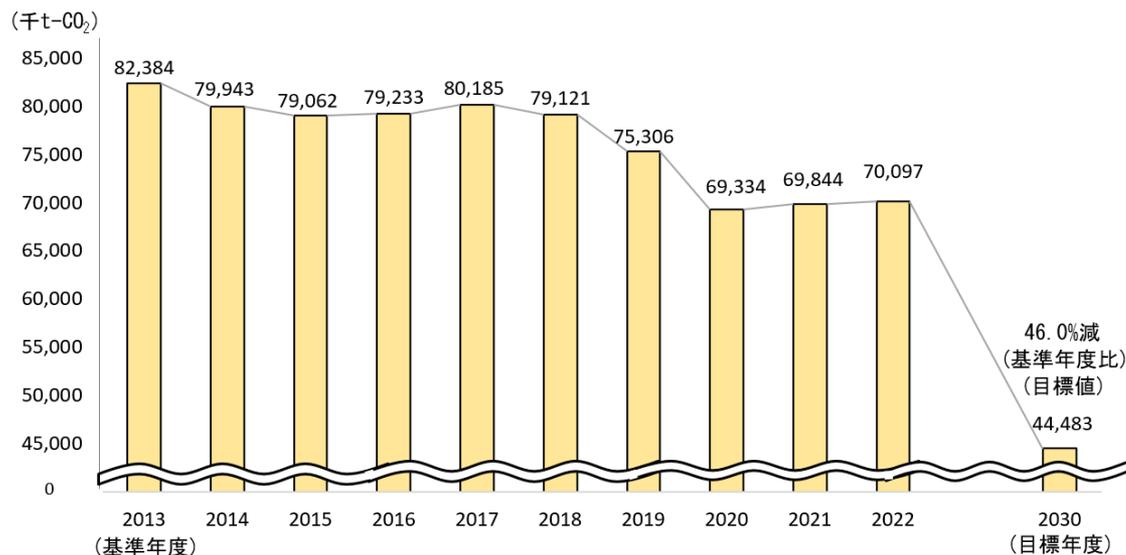
<p><b>重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援</b> 愛知からイノベーションを実現</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ カーボンニュートラル戦略会議等による新たなプロジェクトの創出</li><li>◆ 矢作川CNプロジェクト等選定されたプロジェクトの事業化の支援・推進</li></ul> <p>【KPI※】カーボンニュートラル戦略会議の選定事業数 2件（2021年度）→10件（2030年度）</p>	<p><b>重点4 脱炭素型事業活動の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 地球温暖化対策計画書制度の強化</li><li>◆ 事業者の再エネ・省エネ設備の導入支援</li><li>◆ 中小事業者等の脱炭素経営の支援</li></ul> <p>【KPI】地球温暖化対策計画書等制度に基づく事業者の総排出量 3,712万t-CO<sub>2</sub>（2019年度） →2019年度比35%削減（2030年度）</p>
<p><b>重点2 意識改革・行動変容</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 全世代に向けた情報発信・行動促進（「あいちCOOL CHOICE」県民運動の強化）</li><li>◆ あいちエコアクション・ポイントによる脱炭素型ライフスタイルへの行動変容の促進</li></ul> <p>【KPI】脱炭素社会の実現に向け日常的に取り組んでいることの数 2.5項目/人（2021年度）→4.0項目/人（2030年度）</p>	<p><b>重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ ゼロエミッション自動車（EV・PHV・FCV）の導入を支援</li><li>◆ 充電インフラ、水素ステーションの設置の促進</li></ul> <p>【KPI】EV・PHV・FCVの保有割合 0.6%（2020年度）→20%（2030年度）</p>
<p><b>重点3 建築物の脱炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 住宅のZEH化や建築物のZEB化の促進</li><li>◆ 住宅用太陽光発電設備や蓄電池等の導入を加速</li></ul> <p>【KPI】住宅用太陽光発電設備の設置基数 23万基（2021年度）→40万基（2030年度）</p>	<p><b>重点6 水素社会の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 中部圏における大規模な水素サプライチェーンの社会実装の推進</li><li>◆ 低炭素水素サプライチェーンの構築</li></ul> <p>【KPI】低炭素水素認証制度による認定事業数 6件（2021年度）→20件（2030年度）</p>

※KPI（Key Performance Indicator）：数値目標・重要業績評価指標

# 愛知県の温室効果ガスの排出状況

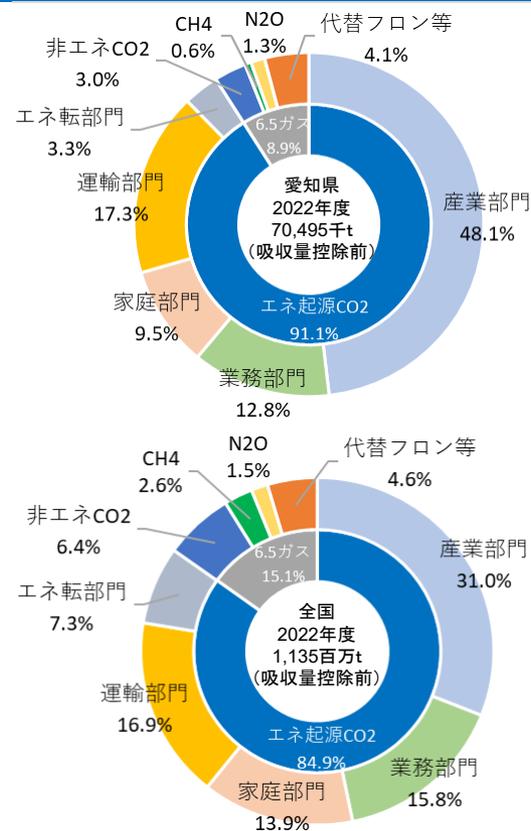
- 2022年度の本県の温室効果ガス総排出量(森林吸収量控除後)は **7,010万ト**(CO<sub>2</sub>換算)、全国排出量の約6%で、全国最多レベル。(県内GDPあたりの排出量は全国32位)
- 部門別の排出量では、産業部門の割合が48.1%で、全国に比べて高い。
- 近年の温室効果ガス総排出量は減少傾向にあったが、直近2年は新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、若干増加している。
- **2022年度**は主に電力のCO<sub>2</sub>排出原単位が前年度から上昇したことにより増加。(前年度比で0.4%増、**2013年度比で14.9%減**)
- 温室効果ガス排出量の約90%がエネルギー起源CO<sub>2</sub>である。

## 愛知県の温室効果ガス排出量（森林吸収量控除後）の経年変化



**14.9%減 (2013年度比)**

## 温室効果ガス排出量の内訳(2022年度)



# 中小企業向け「脱炭素経営ハンドブック」

愛知県が2025年4月に作成。主に中小企業を対象に、脱炭素経営のメリットや進め方等について紹介。

## 中小企業向け脱炭素経営 ハンドブック

令和7年4月  
愛知県環境局地球温暖化対策課

### 【内容】

- ・セルフチェック
- ・脱炭素経営に取り組まないリスク
- ・脱炭素経営に取り組むメリット
- ・脱炭素経営の進め方
- ・実際に取り組んだ企業の事例

など



<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/566527.pdf>

# 脱炭素経営に取り組むメリット

## (1) 取り組んでいない競合他社に比べ優位に



大企業を中心に、自社の排出量のみならず、原料調達、製造、販売、廃棄までのサプライチェーン排出量を削減する動きが広がっています。

カーボンニュートラルに向けた取組やCO<sub>2</sub>排出量等の情報を公開し、**取引先からの要請に応えることで、取引先との関係を強化**することができます。

## (2) エネルギーコストの削減 = 利益の確保



高効率設備の導入や省エネのための運用改善を行い、**エネルギーコストを削減することにより、利益が増加**します。また、エネルギーコスト削減により生み出された利益を別の省エネ取組に投資することで、更なる利益を生み出すことができます。

## (3) 企業イメージの向上



カーボンニュートラルに向けた取組を積極的に行う企業は、社員のモチベーションの向上につながります。また、**企業イメージが向上**するとともに、社会に貢献したいと考えている**優秀な人材**から就職先として選ばれやすくなります。

## (4) 資金調達環境の向上による経営の安定化



CNに関する企業の取組状況は、投資家や金融機関の評価基準の一つです。好条件の資金調達の選択肢を増やすこと等にもつながります。

## (5) 脱炭素型新製品開発による新たな取引先の開拓



ニーズを捉え、脱炭素や環境対策に貢献する優れた技術やサービスを展開する企業は、競争力を高め、新たな市場や取引先を開拓することができます。

愛知県による  
脱炭素経営支援の  
施策紹介

# あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（1）

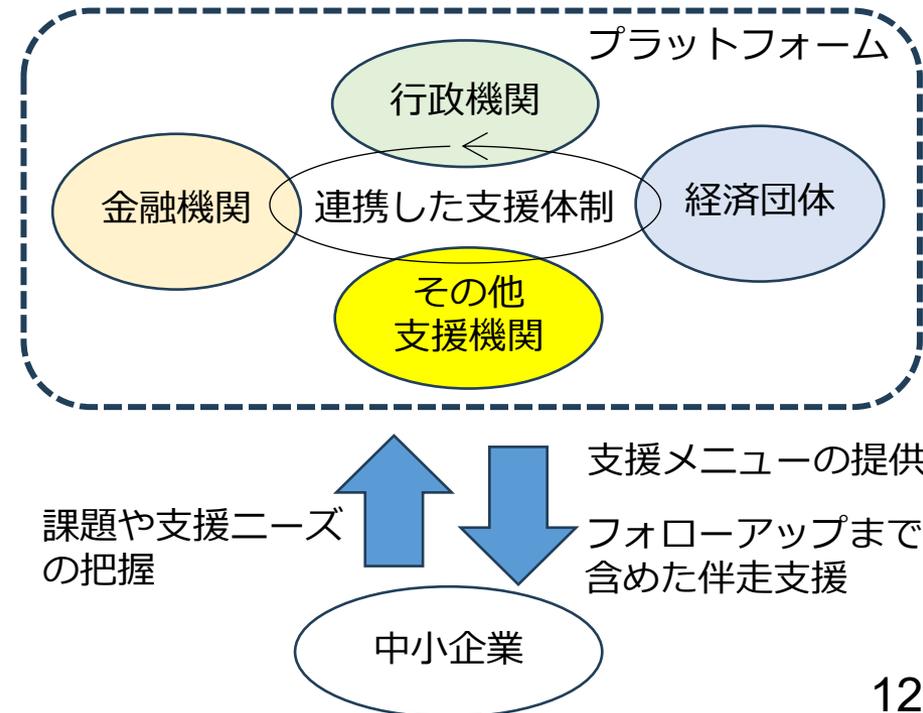
県内の金融機関、経済団体、行政機関等が一体となって地域ぐるみで中小事業者等の脱炭素経営を支援していくため、2023年11月に設立した支援体制。

## 【構成機関】

金融機関、経済団体、行政機関、その他支援機関の62機関で構成  
(2026年2月20日現在)

<p>&lt;行政機関(40機関)&gt; 環境省中部地方環境事務所 経済産業省中部経済産業局 愛知県(事務局)名古屋市 <b>豊橋市</b> 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 碧南市 刈谷市 安城市 西尾市 蒲郡市 江南市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 高浜市 岩倉市 豊明市 日進市 田原市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 扶桑町 阿久比町 東浦町 南知多町、美浜町、武豊町 幸田町</p>
<p>&lt;経済団体(4機関)&gt; <b>愛知県商工会議所連合会</b> 愛知県商工会連合会 愛知県中小企業団体中央会 名古屋商工会議所</p>
<p>&lt;金融機関(17機関)&gt; あいち銀行 名古屋銀行 愛知信用金庫 <b>豊橋信用金庫</b> 岡崎信用金庫 いちい信用金庫 瀬戸信用金庫 半田信用金庫 知多信用金庫 <b>豊川信用金庫</b> 豊田信用金庫 碧海信用金庫 西尾信用金庫 <b>蒲郡信用金庫</b> 尾西信用金庫 中日信用金庫 東春信用金庫</p>
<p>&lt;その他(1機関)&gt; (公財)あいち産業振興機構</p>

## 【イメージ図】



# あいち脱炭素経営支援プラットフォーム（2）

## 2025年度の実施事業

## 無料での中小企業等脱炭素経営支援

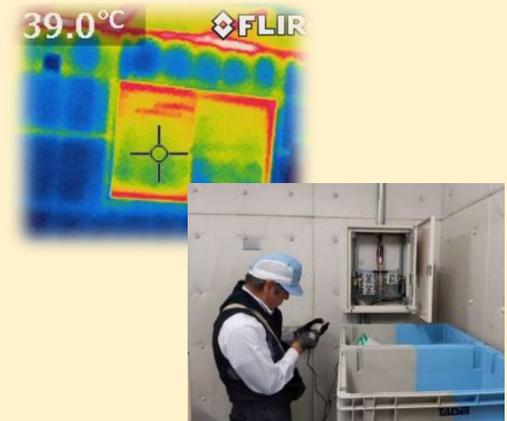
### (1) ワンストップ相談窓口（3月中旬まで受付中！）

- 中小企業等からの脱炭素経営に関する様々な相談に対応する**無料相談窓口**を設置  
[相談窓口] 一般社団法人中部産業連盟（愛知県委託先）  
TEL: 052-931-3189（※平日9:00～17:00 12:00～13:00は除く）  
メール: platform@chusanren.or.jp

### (2) 伴走型省エネ診断支援

※今年度は受付終了

- 中小企業等向けにエネルギー管理士等の専門家を派遣し、**無料の省エネ診断**を実施
- プラットフォーム構成機関が中小企業等と連名で参加し、**省エネ診断後、**中小企業等へのフォローアップ等**を行う。  
[募集数] 26社（先着順）



### (3) 脱炭素経営の体制構築に係るコンサルティング支援

※今年度は受付終了

- 中小企業等の**脱炭素経営に向けた社内体制の構築を支援**するため、ニーズや課題を踏まえ、支援計画の作成等**のコンサルティング支援**を行う。

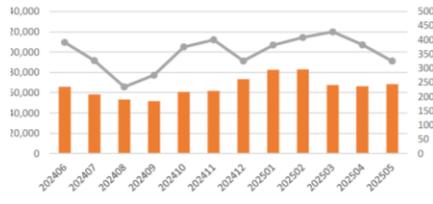
# 伴走型省エネ診断（プラットフォーム事業）

- 愛知県が委託した専門家により無料のウォークスルー診断を実施
- 診断結果をまとめ、改めて報告会を実施
- 診断後は、支援機関（プラットフォーム構成員）によるフォローアップ

## 【提案対策（例）】

- ・投資改善（ハード）：省エネ型機器への更新、制御改善、太陽光発電の導入等
- ・運用改善（ソフト）：エア設定圧の見直し、メンテナンス改善等

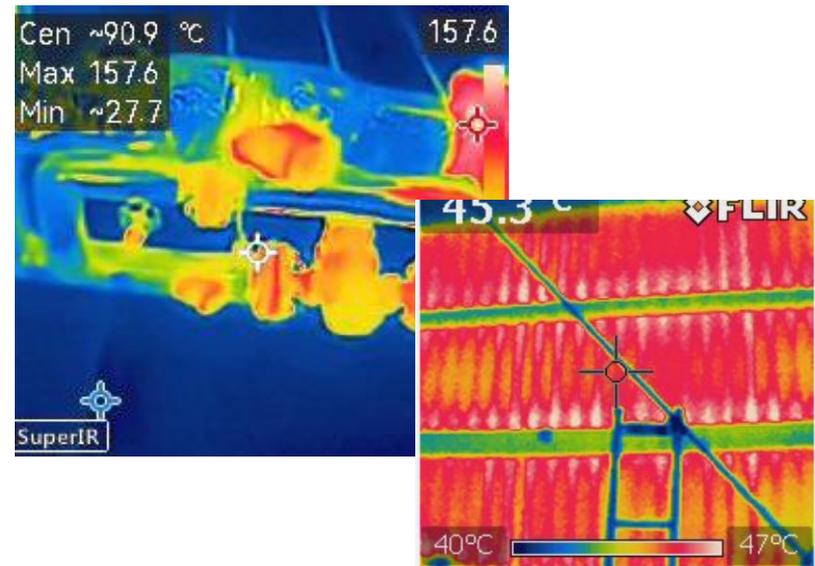
### エネルギー使用状況の考察



### エア漏れチェック



### 放熱ロスの測定等



### 機器の設置状況等確認



ぜひ本プラットフォーム事業をご活用ください！

# 脱炭素経営体制構築コンサルティング支援事業

## 2025年度支援対象:A社(蒲郡市)

- ・6月～7月:応募～支援対象事業者(1社)の選定
- ・9月～1月:コンサルティング支援

### 【方針・削減目標を議論】



### 【脱炭素経営ロードマップの策定】

**【脱炭素経営方針】**

- ◆ **顧客への貢献**  
プラスチックフィルムメーカーとして、脱炭素に関する顧客要望や業界の最新の取組みを積極的に取り入れます。
- ◆ **社会への貢献**  
省エネ等の脱炭素活動に加え、リサイクルやバイオ素材等を活用した脱炭素型製品の開発・提供も積極的に進めます。
- ◆ **当社の姿勢**  
温室効果ガス削減目標の達成に向け、一丸で取り組みを進め、カーボンニュートラルへ貢献します。

**【脱炭素推進体制】**

**【CN推進プロジェクト】**

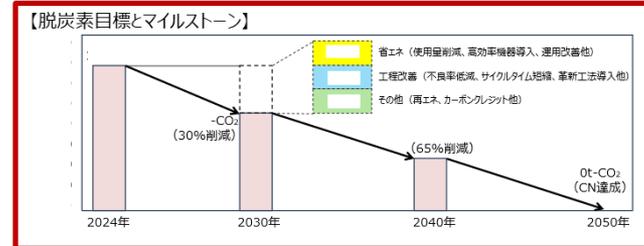
- 代表取締役
- 営業
- 本社工場
- 第2工場
- 品質管理
- 原料調達
- 総務

部門横断で選出

- 業務推進の組織からCN推進するメンバーを選出し、部門横断で推進力を生みだす。
- 各メンバーは現場からの提案を抽出し、企業経営に反映させる。
- 月1度の会議に加えて、CN推進に向け必要な社内制度なども検討する。

CN活動の社内展開 (全員参加型活動へ)

### 【工場の省エネ診断】



### 【社内CN研修・アンケート】



項目	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2040年	2050年
省エネ	エア使用量削減 (吐出圧最適化、漏れ対策、配管ループ化等)	高度なエア管理 (例: エアークビューワー導入等)	その他エアーリリー関連設備の運用改善	高効率機器への更新 (モーター等)	更なる省エネアイテムの検討・実施	継続的改善 最新技術の導入	継続的改善 最新技術の導入
工程改善等	不良率低減・サイクルタイム短縮活動等によるエネルギー原単位改善	主要設備のエネルギー見える化・解析	設備運用条件の見直し・改善	革新的工法の検討・導入	革新的工法の検討・導入	継続的改善 革新技術の導入	継続的改善 革新技術の導入
その他	太陽光発電の導入	太陽光発電の追加検討・導入	カーボンクレジット・CO <sub>2</sub> フリー電気の検討・導入	リサイクル原料・バイオ素材による低炭素型製品の開発 (Scope3)	その他アイテムの検討・実施	継続的改善 最適アイテムの導入	継続的改善 最適アイテムの導入
社内	CN推進PJによる進捗管理・各種CN活動 (社内勉強会、改善提案制度、情報発信、ステークホルダーとのコミュニケーション)					継続的改善	継続的改善

# SBT認定取得支援（今年度受付終了）

（事業者による脱炭素型の事業活動への支援）

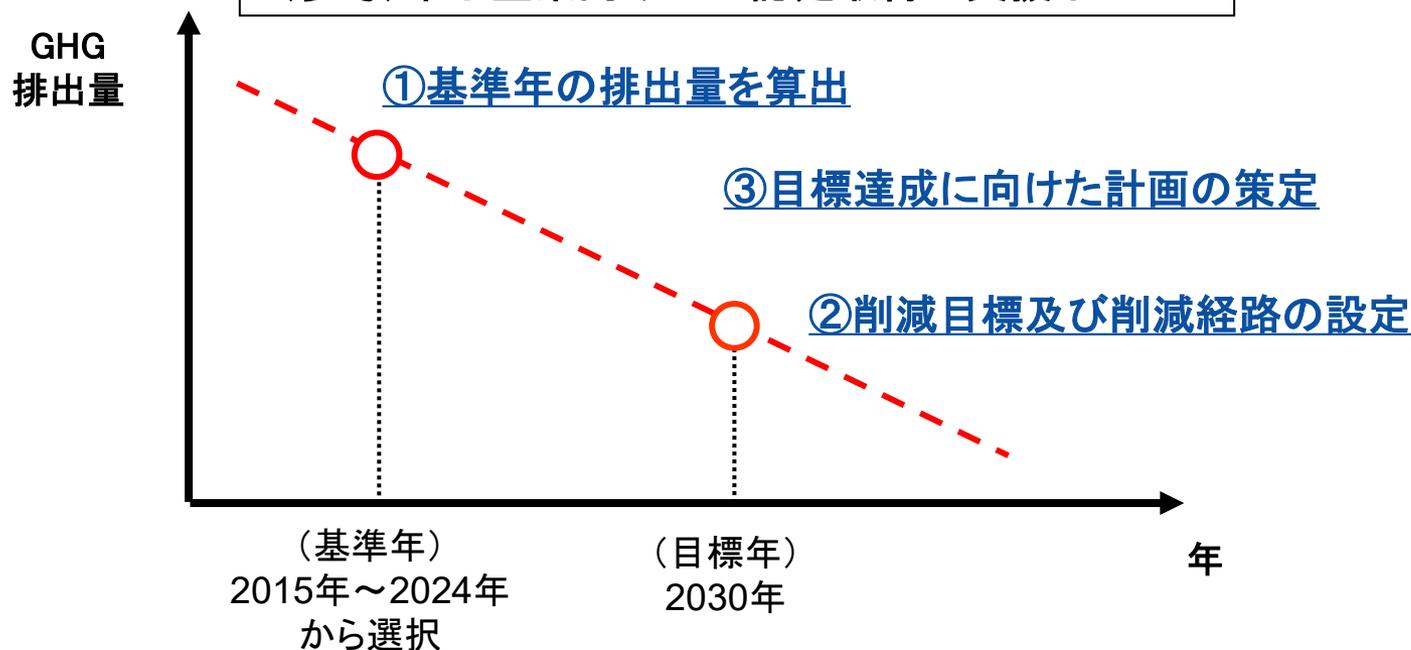
○アドバイザーを派遣し、中小企業の脱炭素経営(SBT※認定取得)を支援(2023年度～)

支援内容	①自社の温室効果ガス排出量の把握・算定、②SBT認定基準に合致した温室効果ガス排出量削減目標及び削減経路の設定、③削減目標の達成に向けた計画の策定
対象者	中小企業(公募によって選定した5社)

※SBT(Science Based Targets):

5～10年先を目標年として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した削減目標。日本企業の認定数は増加しており、2025年1月末時点の認定数は1,435社(うち中小企業版SBTは1,165社)。

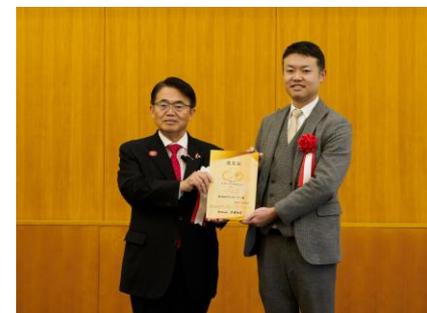
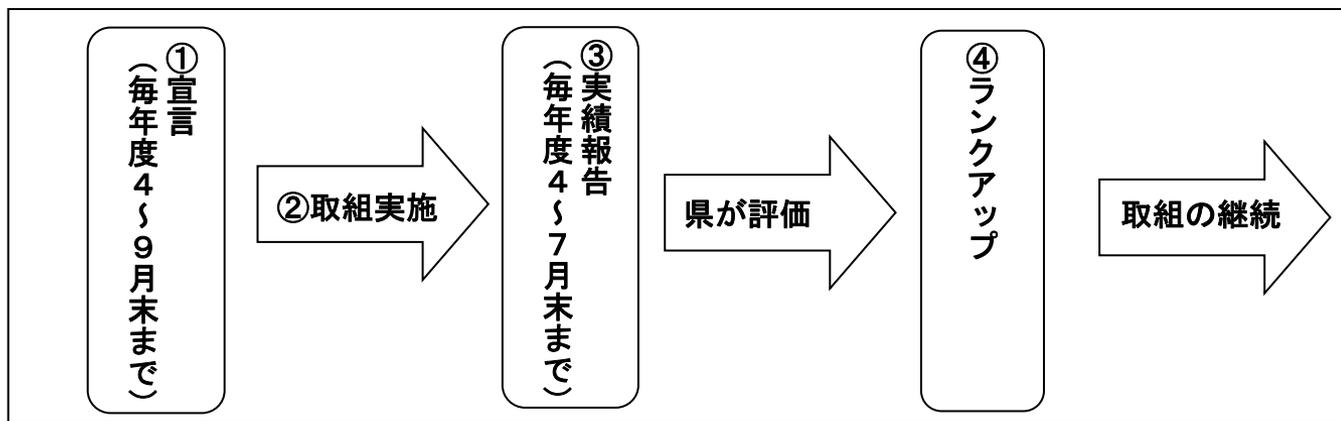
(参考) 中小企業向けSBT認定取得の支援イメージ



○カーボンニュートラルの実現に向けたSBTセミナー(2025年10月31日開催済)

# あいちカーボンニュートラルチャレンジ

- 2024年度から開始した、地球温暖化対策のための自主的な取組及びCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を事業者自ら宣言し、県が認定・公表する新たな制度。
- 継続的な取組を進めていただくため、CO<sub>2</sub>削減率に応じてランクアップする仕組みを導入している。
- ランクに応じた認定証を、原則、毎年12月頃に開催している「あいち地球温暖化対策フォーラム」で交付。
- 認定事業者は、ロゴマークを使用して、自らの取組のPRが可能。



知事からの認定証授与の様子

※2024年度は54事業者を認定  
(GOLD2社,SILVER2社,BRONZE8社,CHALLENGE42社)



# 2025年度 再生可能エネルギー設備導入事業費補助金 (受付終了)

○県内事業者に対して再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー、熱利用設備を導入する費用の一部を補助（受付期間：10月31日まで）

(2025年度 予算執行額：202,840千円)

※受付期間終了

## 【概要】

補助対象者	県内の大企業(低炭素水素サプライチェーン構築の一環として再エネ設備を設置する場合に限る)、中小企業等	
補助対象設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電等設備（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備 等）</li> <li>再生可能エネルギー熱利用設備（太陽熱利用、地中熱利用 等）</li> </ul>	
補助対象経費	設計費、設備費、工事費	
補助単価 / 補助率	太陽光発電	4万円/kW
	蓄電池	大企業 1/4(上限 4万円/kWh) 中小企業等 1/3(上限 5万3千円/kWh)
	その他設備	大企業 1/2、中小企業等 2/3
補助限度額	大企業 750万円、中小企業等 1,000万円	

※ 国の補助金との併用は不可

# 2025年度 省エネルギー設備導入事業費補助金 (※受付終了)

○本県独自に、①省エネルギー設備導入や②建築物のZEB化実現に必要な費用の一部を補助

(2025年度 予算執行額：78,340千円)

## 【概要】

※交付申請総額が予算枠に達したため受付終了

補助対象者	県内に工場又は事業場を有している ①省エネルギー設備：中小企業、個人事業主 ②ZEB化：大企業、中小企業、個人事業主	
補助対象設備	①省エネルギー設備：高効率空調、高効率給湯器、高効率照明機器、コージェネレーション、高効率換気設備 ②ZEB化：ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等	
補助対象経費	設備費、工事費等	
補助率	①省エネルギー設備	補助対象経費の1/3
	②ZEB化	「ZEB」：3/5(新築)、2/3(既存)
		「Nearly ZEB」：1/2(新築)、2/3(既存) 「ZEB Ready」：1/3(新築、但し2,000㎡未満は対象外)
補助限度額	①省エネルギー設備：700万円、②ZEB化：1,750万円	

※ 国の補助金との併用は不可

# 中小事業者向け省エネ相談事業（あいち省エネ相談）

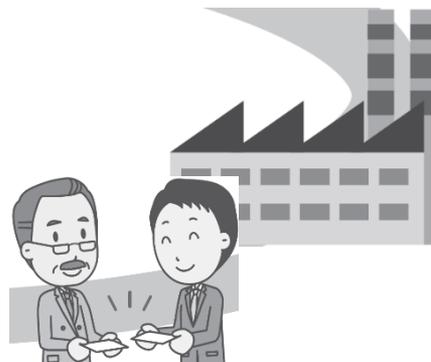
○ 省エネに関して、取組に精通したアドバイザーが**無料**で相談に対応します。

＜常設相談窓口＞



中小事業者からの依頼

＜依頼先への相談対応＞



省エネ相談の実施

【2025年度相談窓口】

深田電機(株) ES室(愛知県委託先)

TEL: 050-3467-5779

E-mail: shoene@fukadadenki.co.jp

愛知県Webページ

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/syouenesoudan2025.html>



中小事業者の皆様

## 電気代・燃料代が高くて困っていませんか？

2025年度  
**無料** あいち省エネ相談

<b>1</b> 設備更新 運用改善	<b>2</b> 補助金 活用提案	<b>3</b> CO2削減 取組紹介
設備運用を改善し 光熱費を削減	補助金等を活用した 省エネ設備導入の支援	成功事例を紹介して 取組のヒントに

省エネに関するお悩みに専門家がお答えします。

お電話またはQRコードより  
お気軽にお問い合わせください

(電話問合せ先) **050-3467-5779**  
(QRコード)

詳しくはコチラ 愛知県 中小事業者 省エネ 検索

(愛知県委託先) 深田電機株式会社

愛知県「中小事業者向け省エネ相談事業」

愛知県では、脱炭素に係る県の取組等についてメールマガジンでの情報発信をしています。配信をご希望の方は、以下により登録ください。

- ・ 愛知県 環境局 地球温暖化対策課 計画Gまでメールにより申込みください。

宛先：[ondanka@pref.aichi.lg.jp](mailto:ondanka@pref.aichi.lg.jp)

- ・ メール件名を「計画G宛て ML 情報提供希望」として下さい
- ・ 配信を希望する方の会社名・部署・氏名・メールアドレスを御連絡ください。



ご清聴ありがとうございました。  
今後も本県のカーボンニュートラル  
実現に向け、ご協力をお願いいたします。